

氏名	本池立
授与した学位	博士
専攻分野の名称	学術
学位授与番号	博乙第3048号
学位授与の日付	平成8年9月30日
学位授与の要件	博士の学位論文提出者 (学位規則第4条第2項該当)
学位論文題目	フランス産業革命と恐慌
論文審査委員	教授 坂本 忠次 教授 黒川 勝利 教授 新村 聡 助教授 田熊 文雄 京都大学教授 服部 春彦 お茶の水女子大学教授 遅塚 忠躬

学位論文内容の要旨

本論文は、フランスの社会経済史家エルネスト・ラブルスの恐慌論の検証を課題にしながら、産業革命研究と恐慌史研究をとおして、19世紀フランス経済の発展をとらえようとしたものである。全体として、三部に分かれ、第一部が恐慌理論史、第二部が産業革命の展開、第三部が恐慌史となっている。

第一部フランス恐慌理論史では、中心にC・ジュグラルをおき、一方では1840年代、1850年代の議論から彼の商業恐慌論が形成される過程、他方ではC・ジュグラル以降、彼を批判的に継承しながら、マルクス恐慌論の影響を受けて、J・レスキュールとA・アフタリヨンの周期的過剰生産恐慌論が生まれる過程をたどっている。そしてこのような学説の整理を通じて、(1)凶作恐慌原因説は根強く続いたが、C・ジュグラル以後、それは否定されていること。(2)恐慌は景気循環の一局面として捉えられていること。(3)恐慌の勃発の契機として、とくにC・ジュグラル以前において、投機が重視されていること、などを確認した。そしてこれらの確認事実を、第三部の恐慌の歴史分析に活かしている。

第二部産業革命の展開では、フランスでも19世紀中葉に、産業革命と呼ぶべき急激な経済発展があったことを、綿工業、羊毛工業、麻工業、絹工業の分析をとおして明らかにしている。その特色、及び確認できる要点は次の通りである。(1)綿工業がフランスでも産業革命の主導部門であったこと。(2)産業革命研究は、綿工業の研究だけでは不十分であり、在来工業の主要部門である羊毛工業、麻工業、絹工業も研究対象としたこと。

(3)産業革命の始期を1810年頃としたこと。(4)その終期は、紡績部門、製糸部門では機械制大工業が確立し、織布部門においても機械制生産が支配的になったという認識に基づいて、1850年代末としたこと。(5)製鉄業を分析対象としたこと。製鉄業は繊維工業と異なり、18世紀にすでに経営形態は工場制度であったと言ってもよいが、19世紀中葉に生産技術の革新、生産力の飛躍的発展をとげ、またその発展は鉄道業の発展と密接な関係にあって、フランス産業革命の歴史像を明らかにするには製鉄業の分析を怠ってはならない。(6)さらに産業革命研究について、この研究によって、19世紀中葉の急激な経済発展(生産様式の変革、生産力の飛躍的発展)を明らかにすることができるとしても、この時期の経済発展、あるいはその構造を明らかにするためには、その研究だけでは不十分であることを確認できよう。なぜならば、産業革命研究の視点だけでは、(イ)資本主義経済の諸部門間の関連、あるいは経済構造をとらえ難い、(ロ)資本主義経済は景気変動を経ながらあえぎあえぎ生産力を発展していくという側面が見落とされるからである。経済史研究において、景気変動の研究、あるいは恐慌史の研究が主要テーマにならなくてはならない、と考えている。

つづいて、第三部恐慌史では、19世紀中葉の2度の恐慌を分析している。分析の要点、あるいは確認すべき要点は次の通りである。(1)恐慌を、好況→恐慌→不況という景気循環の一局面として位置づけるとともに、景気変動のそれぞれの局面において金融の動

向を重視したこと。(2)好況の過程を、好況初期→好況中期→好況末期に分けて分析したこと。好況期は一樣ではなく、その過程で変化が認められるからである。初期は、金融の改善、工業生産や鉄道建設の拡大、価格上昇、中期はそれらの傾向が一層進み、末期は、金融逼迫あるいは貨幣恐慌が起こり、部門によっては生産の縮小が起こる一方で、他方では、生産を拡大する部門もあり、また、投機の活発化、価格の下落、というようなことを確認できる。(3)恐慌の全般性は、金融の逼迫を条件とし、恐慌の激発性は、投機の破綻を契機としていること。そうして、この時期の金融の逼迫、並びに投機は、鉄道の発展と密接な関係があること。(4)恐慌の国際的波及を重視したこと、(4)いわゆる1847年恐慌をあえて1848年恐慌と呼んだこと。なぜならば、1847年には未だ全般的恐慌が勃発したとは認めることができないからである。2月革命直前の「倒産の波」でもって恐慌が発生したものと考えている。

以上の分析から、次のことを結論づけている。即ち、19世紀フランスの経済発展緩慢論の主張とは異なって、フランス経済は、19世紀の中葉に急激な発展をとげ、その時期の恐慌は、J・レスキュールも言うように、もはや旧型恐慌論では説明できない。それは、全般的過剰生産恐慌として理解すべきである。そして、機械制大工業の確立と全般的過剰生産恐慌の発生という認識に基づいて、1850年代末をフランス産業革命の終期としてとらえてよからうとしている。

論文審査結果の要旨

本論文審査は、昭和54年刊行の主著『フランス産業革命と恐慌』について、平成8年7月16日、6名の審査委員のもとで行われた。本学文化科学研究科教官4名の他に、この分野での学界の専門家である遅塚忠躬お茶の水女子大学教授並びに服部春彦京都大学教授の2名が審査委員に加わり行われた。

本論文は、本文446ページに及ぶ大著であり、著者が東京大学大学院人文科学研究科にて修士論文「フランス産業革命の展開」を提出しこのテーマに取り組んで以来十数年にわたるフランス経済史研究の成果である。

著者は、本論文において、フランスの社会経済史家エルネスト・ラブルッスの恐慌論の検証を課題にしながら、フランス産業革命研究と恐慌史研究をとうして、19世紀フランス経済の発展をとらえることを課題としている。著者は、フランスにおける経済恐慌の発現形態が、19世紀中葉に、経済構造の変革に伴ってどのように変化するにいたったかを、あきらかにしようとしたものである。第一部のフランス恐慌理論史、第二部の産業革命の展開、第三部の恐慌史と三部に及ぶ叙述の中で、著者は、特に第三部では、1848年恐慌、1857年恐慌を中心に詳しく分析している。

本論文のメリットとなる点を述べるとすれば、

第1に、日本ではもちろんフランスでも恐慌理論史に関する研究は少なく、著者がこれをまとめて紹介した意義と本業績の学界への貢献は大きいと思われる。

第2に、恐慌の発現形態の研究において、特にフランスにおいて1848年からを新型経済恐慌としてとらえる著者の解釈の新しさを指摘できる。

第3に、19世紀フランスの経済恐慌を繊維工業以外の信用や鉄道業・製鉄業など産業構造の多面的局面で分析していることである。

第4に、史料の利用においても、議会アンケートの利用などこれまで利用されなかった新史料の活用がみとめらる。

以上のようなメリットをあげることができるが、本論文の問題点としては、

①著者の新型恐慌論におけるラブルッスに対する批判にはややズレが認められる、②旧型から新型への移行期に関する著者の分析には若干の混乱がありはしないか、著者の主張を強調するためやや無理をしていないか、③その他、引用(一部)の不正確、過去の出版物であり表記方法などの訂正が必要な箇所がみられ再刊の際は配慮する必要がある、などの指摘が審査員からあった。

しかし、本論文が、フランス恐慌史に関するわが国で最初の本格的な業績であり、学界に多くの知見を加えた意義は大きく、審査員一同、本論文をもって博士の学位授与にふさわしいものと認定した。